

財政事情の公表

令和5年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	令和4年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	5
ア	市債の状況(事業別)	6
イ	市債の状況(借入先・利率別)	7
ウ	全会計市債の状況	9
④	基金の状況	11
ア	基金の状況(詳細)	12
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	前年度比	
ア	歳入決算額の状況	13
イ	歳入決算額の財源内訳	15
ウ	市税等の状況	17
エ	歳出決算額の目的別分類	19
オ	歳出決算額の性質別分類	21
(a)	人件費の内訳	23
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	後期高齢者医療特別会計	28
③	介護保険特別会計	29
④	工業団地整備事業特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
(2)	物品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債権	
①	一般会計の状況	31
第2	令和5年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	32
(2)	2号補正の概要	32
(3)	3号補正の概要	33
(4)	4号補正の概要	35
(5)	5号補正の概要	35
(6)	全会計予算現計	38
第3	令和5年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳入	39
(2)	歳出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金の状況	44
1	市債の状況	45
2	一時借入金の状況	45
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率等の概要	46
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	47
3	指標算定のルールと基準	48

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度普通会計決算の内容と令和5年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和4年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和4年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとししました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和4年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 290億3,673万3千円 (対前年度比 5億631万3千円の増)

歳出 274億1,696万円 (対前年度比 5億9,478万円の増)

となりました。

ア 歳入について

前年度に比べて1.7%、5億631万3千円増加しています。増加した主な要因は、市民税や地方交付税（普通交付税）、地方消費税交付金の増加が影響しています。

イ 歳出について

前年度に比べて2.2%、5億9,478万円増加しています。増加の主な要因は、目的別では、教育費が8億7,578万4千円増加しており、総合センター文化会館改修工事（344,667千円）、合志中学校改修工事（189,550千円）が主な要因です。次に、総務費が3億4,580万4千円増加しており、商品券運營業務委託（294,827千円）に伴う事業費の増が要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年度		令和4年度			令和3年度		
		決算額	対前年度比	構成比	決算額	対前年度比	構成比
区 分							
歳入決算額		29,030,890	(1.8%) 506,343		28,524,547	(△ 22.4%) △ 8,245,127	
歳出決算額		27,411,117	(2.2%) 594,809		26,816,308	(△ 24.0%) △ 8,483,099	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,619,773	(△ 5.2%) △ 88,466		1,708,239	(16.2%) 237,972	
翌年度へ 繰越すべき財源		324,816	(△ 23.1%) △ 97,499		422,315	(271.4%) 308,613	
実質収支		1,294,957	(0.7%) 9,033		1,285,924	(△ 5.2%) △ 70,641	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	11,138,434	(14.2%) 1,385,834	38.4%	9,752,600	(△ 9.7%) △ 1,042,079	34.2%
	依存財源	17,892,456	(△ 4.7%) △ 879,491	61.6%	18,771,947	(△ 27.7%) △ 7,203,048	65.8%
	一般財源	18,426,133	(10.0%) 1,679,728	63.5%	16,746,405	(4.4%) 698,502	58.7%
	特定財源	10,604,757	(△ 10.0%) △ 1,173,385	36.5%	11,778,142	(△ 43.2%) △ 8,943,629	41.3%
歳入の主なもの	地方税	8,149,154	(13.6%) 972,554	28.1%	7,176,600	(△ 5.5%) △ 418,268	25.2%
	地方交付税	5,164,180	(4.8%) 235,625	17.8%	4,928,555	(19.2%) 795,510	17.3%
	国庫支出金	6,708,453	(△ 15.8%) △ 1,257,338	23.1%	7,965,791	(△ 42.3%) △ 5,831,004	27.9%
	県支出金	2,746,864	(△ 0.1%) △ 3,245	9.5%	2,750,109	(9.3%) 232,904	9.6%
	地方債	1,267,941	(5.0%) 59,941	4.4%	1,208,000	(△ 68.6%) △ 2,642,765	4.2%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	14,503,001	(△ 7.2%) △ 1,130,120	52.9%	15,633,121	(16.6%) 2,223,656	58.3%
	投資的経費	2,966,618	(58.8%) 1,098,384	10.8%	1,868,234	(△ 69.8%) △ 4,316,559	7.0%
	その他経費	9,941,498	(6.7%) 626,545	36.3%	9,314,953	(△ 40.7%) △ 6,390,196	34.7%
標準財政規模		14,202,450	(△ 2.5%) △ 365,498		14,567,948	(7.6%) 1,026,124	

- 注) 一般財源等：用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 比 率	9.2%	5.8%	10.0%	8.8%	9.1%
経 常 収 支 比 率	87.8%	91.2%	88.0%	88.0%	83.4%
財 政 力 指 数	0.67	0.68	0.68	0.66	0.64
公 債 費 負 担 比 率	10.8%	11.6%	13.4%	13.7%	13.1%
実 質 公 債 費 比 率	5.2%	5.7%	6.7%	6.7%	7.1%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われていいます。

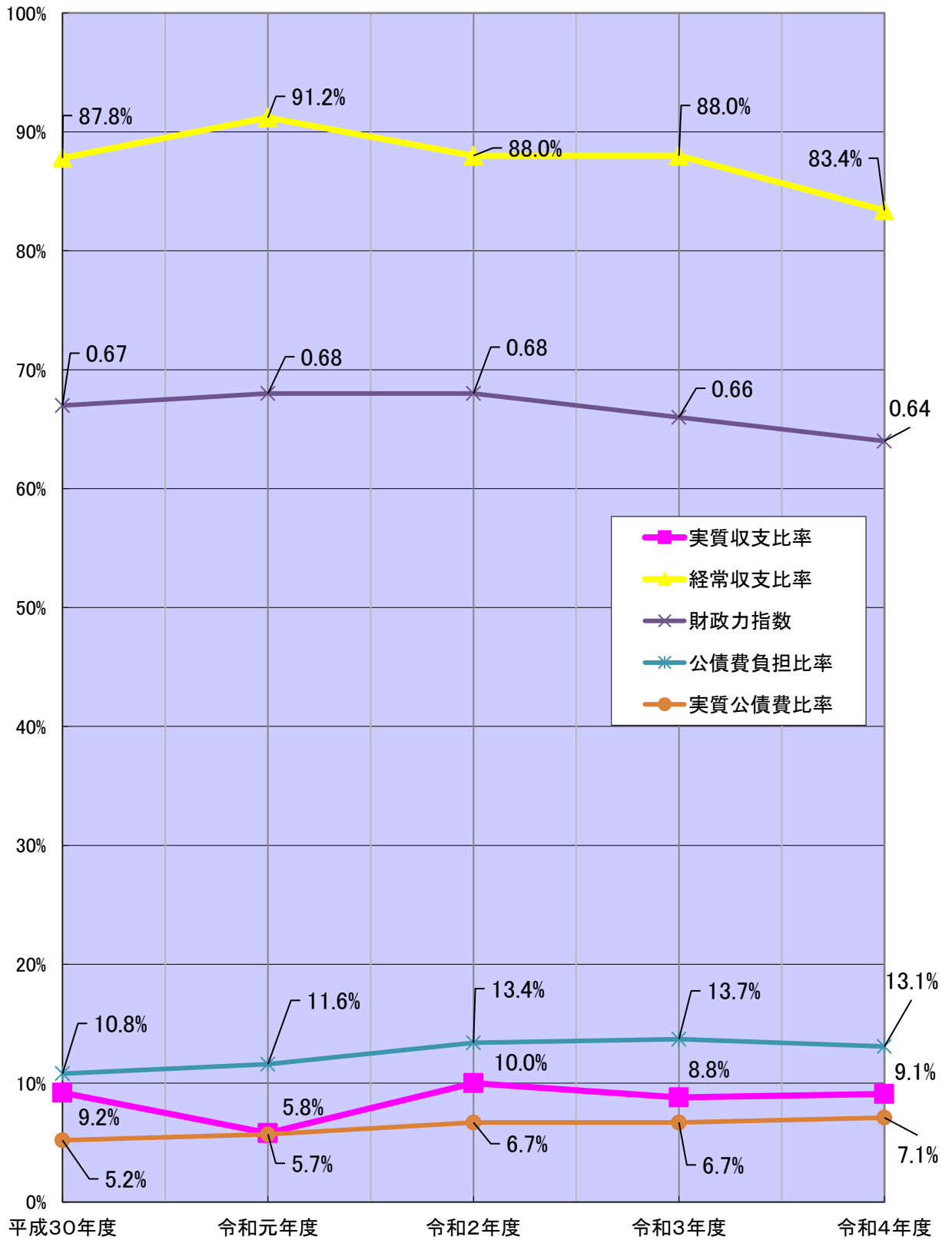
財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財政指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和4年度			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	19,551,547	21,355,486	23,105,123	22,060,936	20,960,389	△ 1,100,547	△ 5.0%	325,204
市債発行額	2,179,336	3,554,083	3,850,765	1,208,000	1,267,941	59,941	5.0%	19,672
元金償還額	1,608,113	1,750,144	2,101,128	2,252,187	2,368,488	116,301	5.2%	36,748

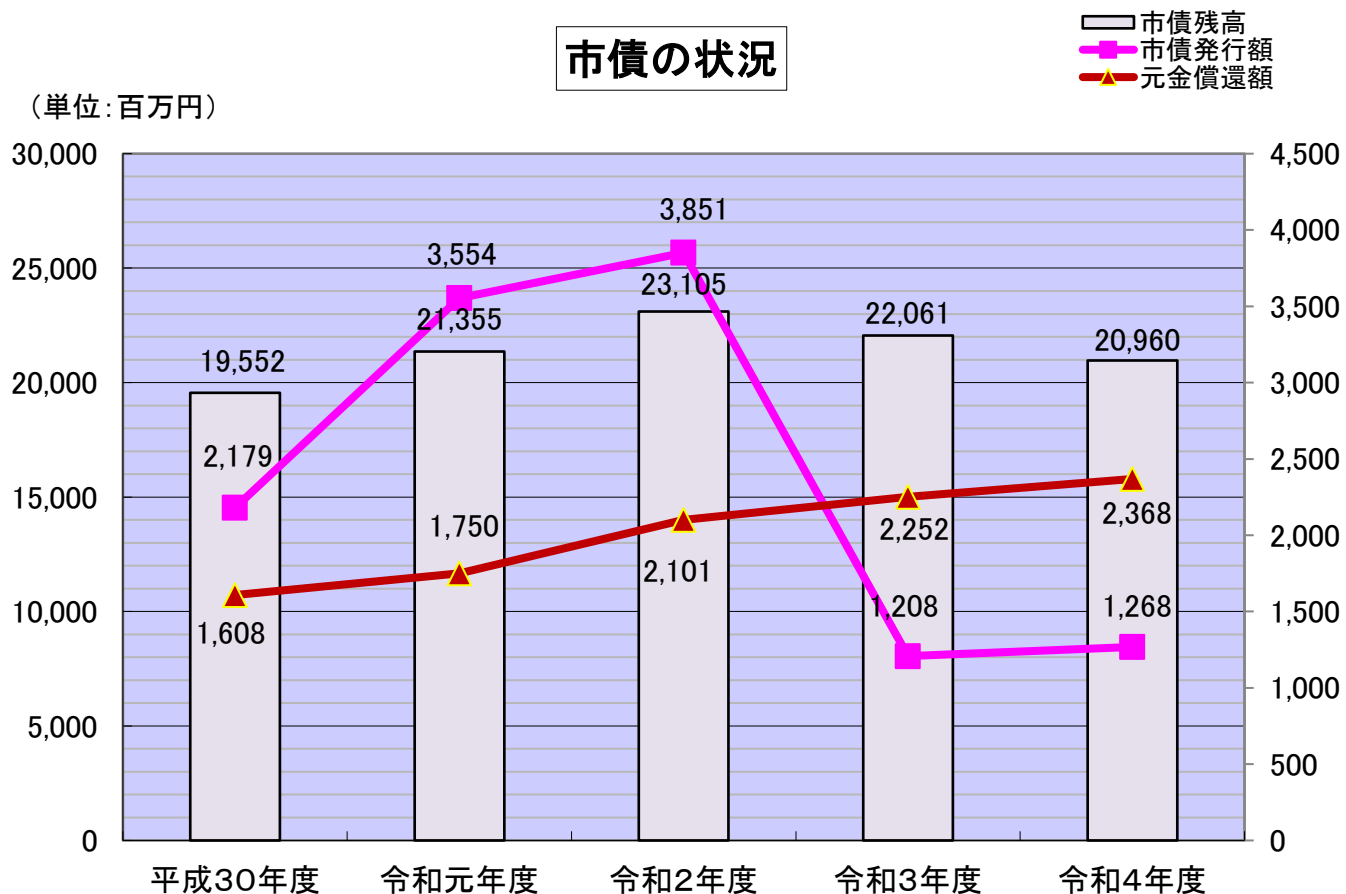
※市民一人当りは、令和5年3月末住民基本台帳人口

64,453 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			①の財源内訳		差引残高 (E)=(A)+(B)-C	前年度比 増減額 (E)-(A)	令和4年度末 財源対策債 現在高	②の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	1,148,686	198,500	44,158	5,420	49,578		49,578	1,303,028	154,342	821,634	1,105,350	197,678
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	261,028	36,000	5,536	1,067	6,603		6,603	291,492	30,464		160,000	131,492
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	355,486		61,577	2,342	63,919	53,376	10,543	293,909	△ 61,577		282,038	11,871
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	20,415		11,095	39	11,134		11,134	9,320	△ 11,095			9,320
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	2,573,650	210,000	110,121	10,223	120,344		120,344	2,673,529	99,879	34,976	2,109,127	564,402
6 全国防災事業債	16,563		1,833	16	1,849		1,849	14,730	△ 1,833		14,730	
7 一般単独事業債	8,114,766	377,400	812,745	57,917	870,662		870,662	7,679,421	△ 435,345	11,726	4,672	7,674,749
うち合併特例事業債	7,343,993		696,767	54,504	751,271		751,271	6,647,226	△ 696,767			6,647,226
8 災害復旧事業債	1,120,488		419,033	159	419,192		419,192	701,455	△ 419,033		701,455	
うち単独災害復旧事業債	416,962		301,118	92	301,210		301,210	115,844	△ 301,118		115,844	
うち災害対策債	682,836		113,778	65	113,843		113,843	569,058	△ 113,778		569,058	
うち補助災害復旧事業債	20,690		4,137	2	4,139		4,139	16,553	△ 4,137		16,553	
9 財 源 対 策 債	764,382	120,300	16,346	3,629	19,975		19,975	868,336	103,954		698,775	169,561
10 減 税 補 て ん 債	58,954		19,928	67	19,995		19,995	39,026	△ 19,928		47,000	△ 7,974
11 減 収 補 て ん 債	47,000			1	1		1	47,000			39,026	7,974
12 臨 時 財 政 対 策 債	7,577,511	325,741	865,775	14,523	880,298		880,298	7,037,477	△ 540,034		5,543,007	1,494,470
13 都 道 府 県 貸 付 金	2,007		341		341	341		1,666	△ 341			1,666
合 計	22,060,936	1,267,941	2,368,488	95,403	2,463,891	53,717	2,410,174	20,960,389	△ 1,100,547	868,336	10,705,180	10,255,209

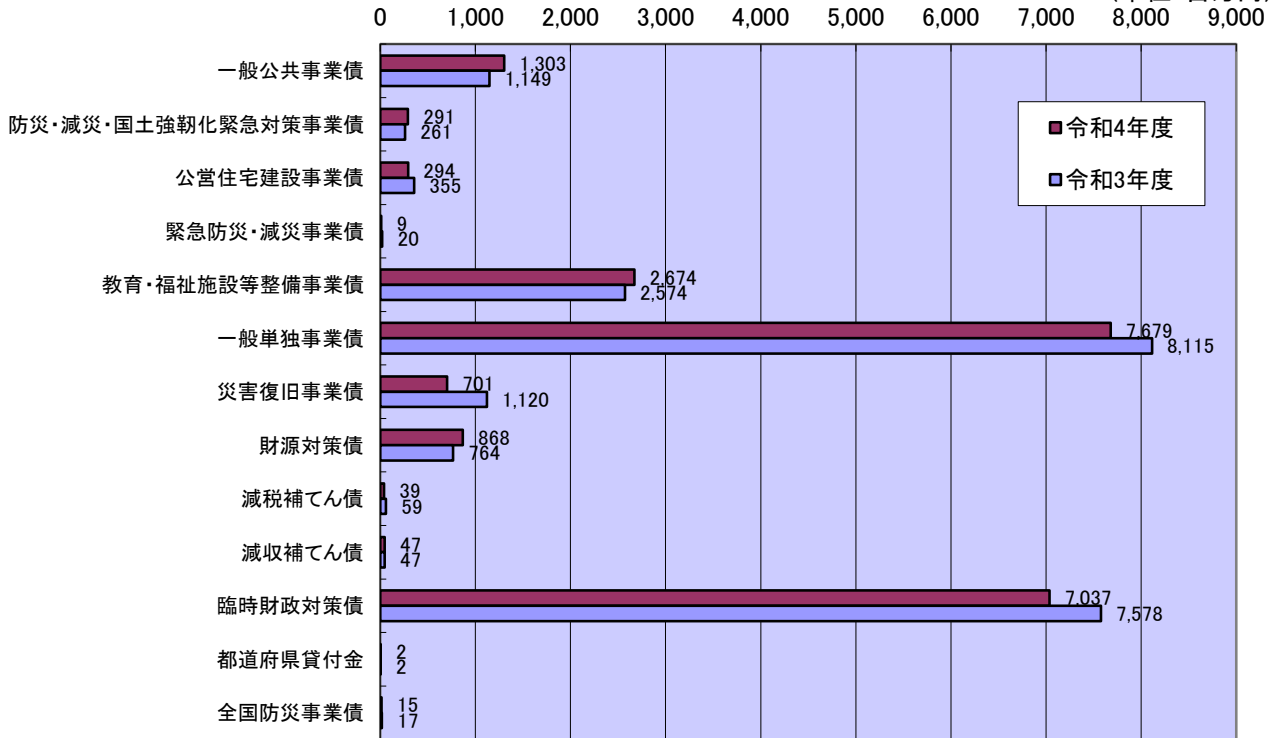
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先	利率	令和4年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1	財政融資資金	10,515,068	9,866,049	547,160	22,313	79,546						
2	旧郵政公社資金	190,112	139,361		12,390	22,756	15,605					
3	地方公共団体 金融機構	1,768,565	1,554,990	121,100	9,188	83,287						
4	(株)肥後銀行	2,817,473	763,670	1,458,977	241,390	353,436						
5	菊池地域農業 協同組合	4,682,566	66,116	3,440,351	1,176,099							
6	(株)熊本銀行	55,800		55,800								
7	信金中央金庫											
8	熊本第一 信用金庫											
9	熊本信用金庫											
10	全国自治協会											
11	共済等 (熊本県市町村振 興協会等)	929,139	929,139									
12	市町村職員 共済組合											
13	その他 (熊本県)	1,666	1,666									
	合計	20,960,389	13,320,991	5,623,388	1,461,380	539,025	15,605					
	令和3年度決算 額	22,060,936	14,166,031	5,516,118	1,704,235	648,862	25,690					
	対前年度比	(△ 5.0%) △ 1,100,547	(△ 6.0%) △ 845,040	(1.9%) 107,270	(△ 14.3%) △ 242,855	(△ 16.9%) △ 109,837	(△ 39.3%) △ 10,085					

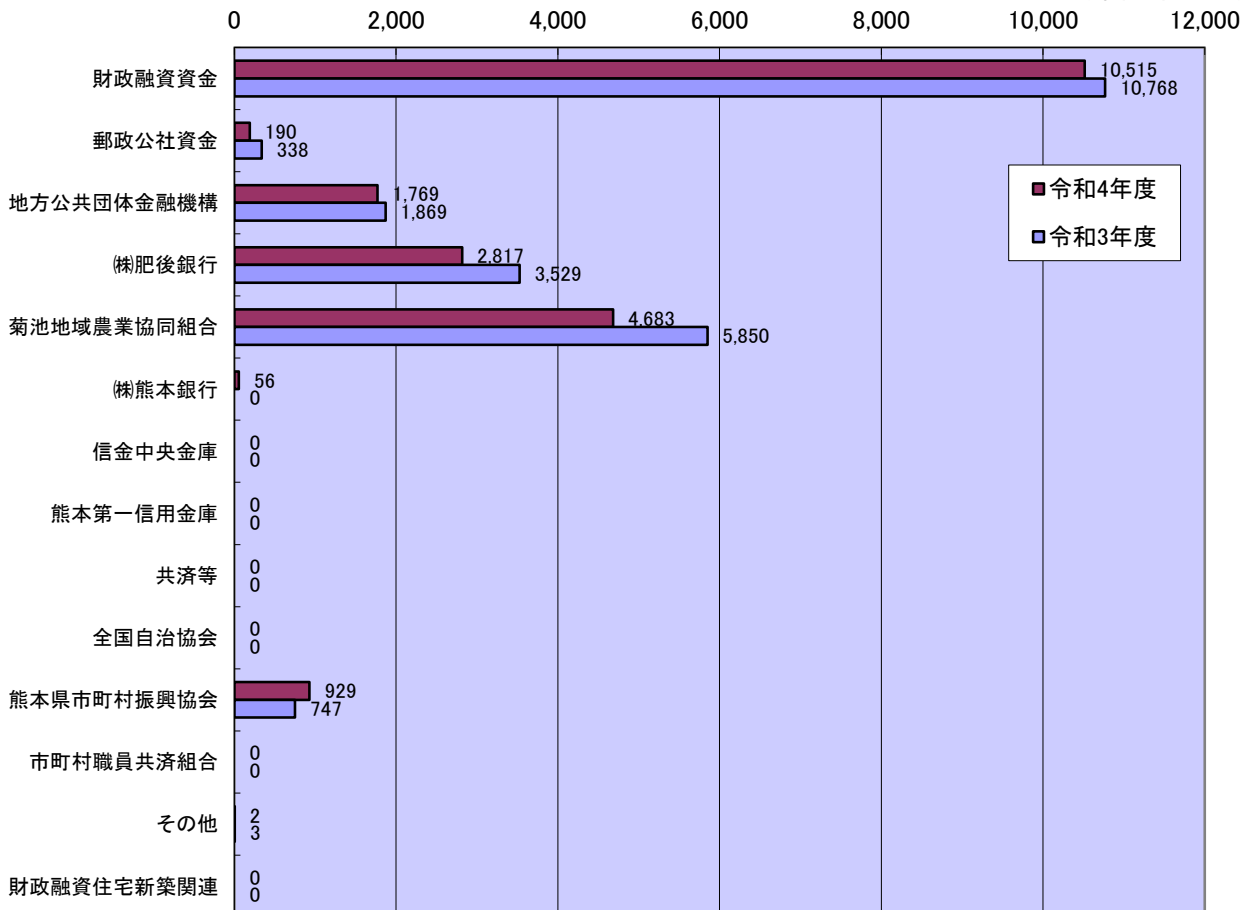
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

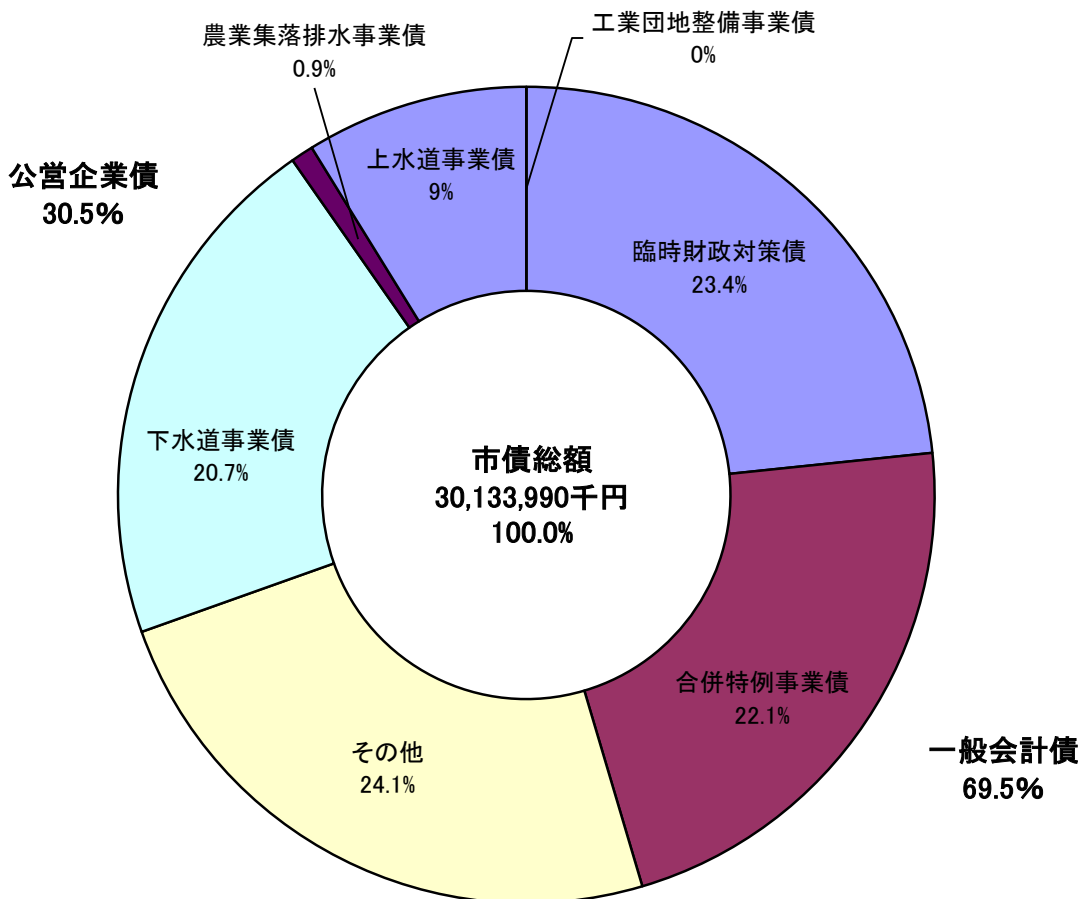
(単位:千円・%)

区分	年度 令和3年度 期末残高 ①	令和4年度			市民一人 当り(円) ②/人口
		期末残高 ③	対前年度比		
			増減額 ④=③-①	増減率 ⑤/①*100	
一般会計債	22,060,936	20,960,389	△1,100,547	△ 5.0	325,204
臨時財政対策債	7,577,511	7,037,477	△ 540,034	△ 7.1	109,188
合併特例事業債	7,343,993	6,647,226	△ 696,767	△ 9.5	103,133
その他	7,139,432	7,275,686	136,254	1.9	112,884
公営企業債	9,664,353	9,173,601	△ 490,752	△ 5.1	142,330
下水道事業債	6,543,781	6,250,028	△ 293,753	△ 4.5	96,970
農業集落排水事業債	314,190	269,828	△ 44,362	△ 14.1	4,186
上水道事業債	2,806,382	2,653,745	△ 152,637	△ 5.4	41,173
工業団地整備事業債	0	0			0
合計	31,725,289	30,133,990	△ 1,591,299	△ 5.0	467,534

※市民一人当りは、令和5年3月末住民基本台帳人口

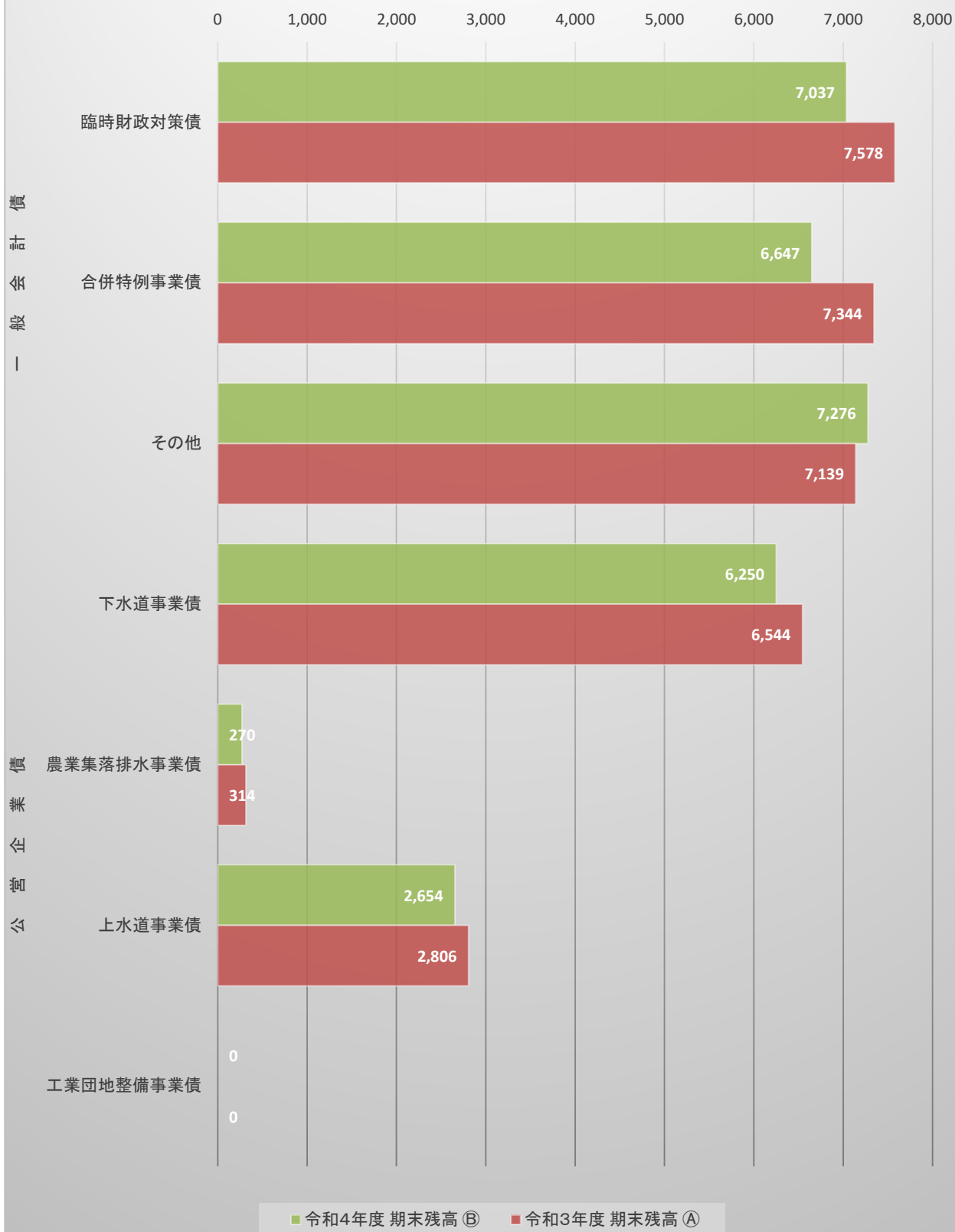
64,453 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度					令和4年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	決算額 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
財政調整基金	3,443,843	3,577,933	3,018,317	3,460,399	4,069,243	608,844	17.6%	63,135
減 債 基 金	835,991	986,391	986,865	988,013	789,891	△ 198,122	△ 20.1%	12,255
特定目的基金	3,197,714	3,258,507	2,763,733	3,111,867	3,428,122	316,255	10.2%	53,188
合 計	7,477,548	7,822,831	6,768,915	7,560,279	8,287,256	726,977	9.6%	128,578

※市民一人当りは、令和5年3月末住民基本台帳人口

64,453 人により算出。

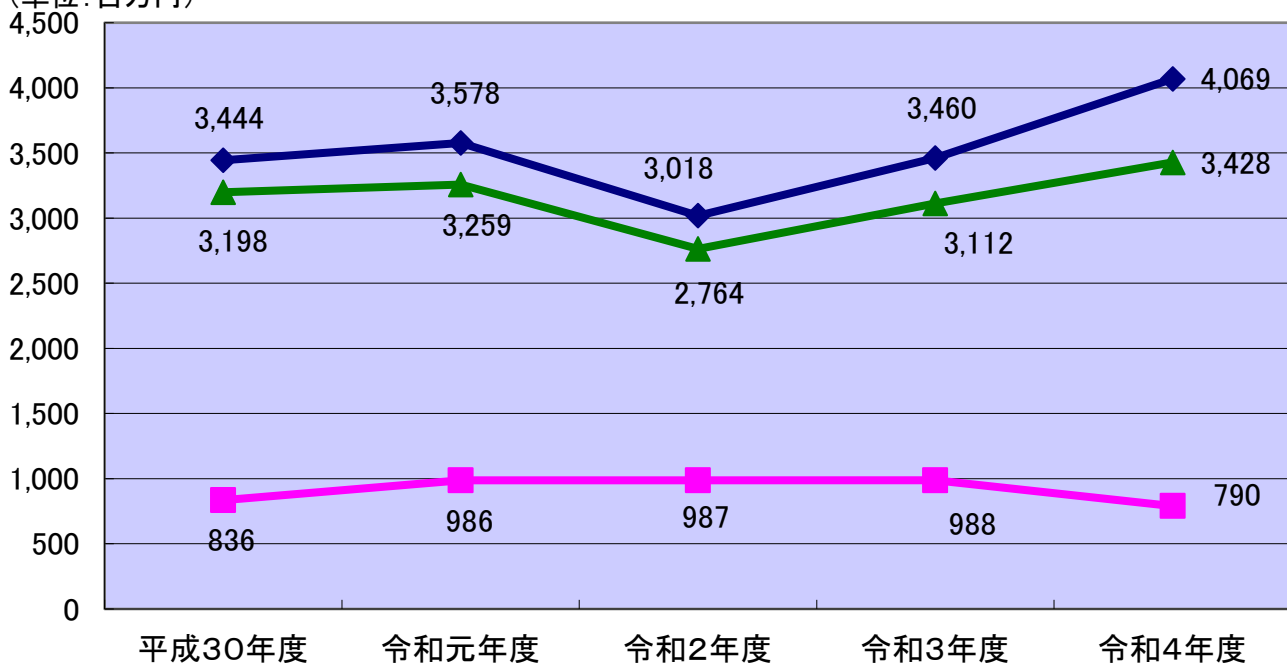
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

区 分	年 度		令和4年度					期末現在高 (A)-(B)+(E)	
	令和3年度 期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積 立 て 額						
			国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	計 (E)=(F)+(C)+(D)			
財政調整基金	3,460,399,183	45,291,000		650,000,000	4,134,977	654,134,977	4,069,243,160		
減債基金	988,013,180	200,000,000			1,878,297	1,878,297	789,891,477		
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	48,148,283	6,744,949			10,592	10,592	41,413,926	
	公共施設整備基金	2,458,899,470			200,000,000	1,028,034	201,028,034	2,659,927,504	
	環境整備基金	28,120,702				6,186	6,186	28,126,888	
	森林環境譲与税基金	9,657,345			1,866,900	193	1,867,093	11,524,438	
	小中学校教育環境整備基金	120,000,000			120,000,000	26,544	120,026,544	240,026,544	
	地域福祉基金	425,156,825				58,765	58,765	425,215,590	
	水と土保全基金	21,884,090				2,654	2,654	21,886,744	
	計	3,111,866,715	6,744,949		321,866,900	1,132,968	322,999,868	3,428,121,634	
合 計	7,560,279,078	252,035,949		971,866,900	7,146,242	979,013,142	8,287,256,271		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	340,305,667	14,063,770		338,392,219		338,392,219	664,634,116
		土地	419,694,333	338,392,219		14,063,770		14,063,770	95,365,884
	計	760,000,000	352,455,989		352,455,989		352,455,989	760,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

小中学校教育

環境整備基金：小中学校における教育環境の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

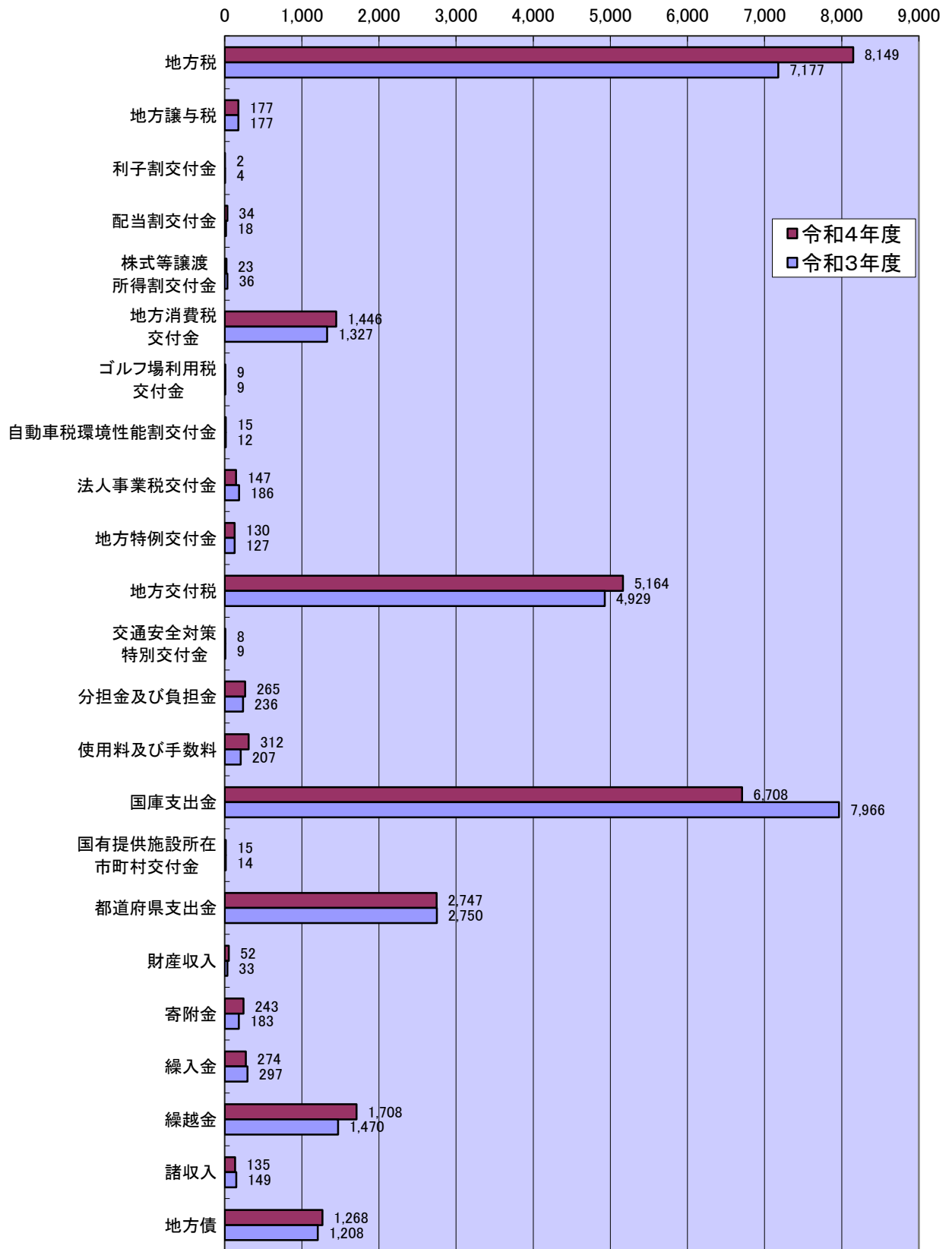
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度				
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
地 方 税	7,176,600	25.2	8,149,154	28.1	972,554	13.6	
地 方 譲 与 税	176,560	0.6	176,922	0.6	362	0.2	
利 子 割 交 付 金	3,918	0.0	1,748	0.0	△ 2,170	△ 55.4	
配 当 割 交 付 金	17,898	0.1	33,627	0.1	15,729	87.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,018	0.1	23,131	0.1	△ 12,887	△ 35.8	
地 方 消 費 税 金	1,327,436	4.7	1,446,170	5.0	118,734	8.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	8,739	0.0	8,672	0.0	△ 67	△ 0.8	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,283	0.0	14,768	0.1	2,485	20.2	
法 人 事 業 税 交 付 金	186,346	0.7	146,959	0.5	△ 39,387	△ 21.1	
地 方 特 例 交 付 金	127,296	0.4	129,759	0.4	2,463	1.9	
地 方 交 付 税	4,928,555	17.3	5,164,180	17.8	235,625	4.8	
うち普通交付税	4,414,677	15.5	4,637,182	16.0	222,505	5.0	
うち特別交付税	513,878	1.8	526,998	1.8	13,120	2.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,828	0.0	8,183	0.0	△ 645	△ 7.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	236,404	0.8	265,130	0.9	28,726	12.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	207,083	0.7	311,852	1.1	104,769	50.6	
国 庫 支 出 金	7,965,791	27.9	6,708,453	23.1	△ 1,257,338	△ 15.8	
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,170	0.0	15,079	0.1	909	6.4	
都 道 府 県 支 出 金	2,750,109	9.6	2,746,864	9.5	△ 3,245	△ 0.1	
財 産 収 入	33,485	0.1	52,098	0.2	18,613	55.6	
寄 附 金	183,251	0.6	242,936	0.8	59,685	32.6	
繰 入 金	296,753	1.0	273,968	0.9	△ 22,785	△ 7.7	
繰 越 金	1,470,267	5.2	1,708,239	5.9	237,972	16.2	
諸 収 入	148,757	0.5	135,057	0.5	△ 13,700	△ 9.2	
地 方 債	1,208,000	4.2	1,267,941	4.4	59,941	5.0	
うち臨時財政 対 策 財 政 債	571,000	2.0	325,741	1.1	△ 245,259	△ 43.0	
うち合併特例 事 業 債						#DIV/0!	
合 計	28,524,547	100.0	29,030,890	100.0	506,343	1.8	

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

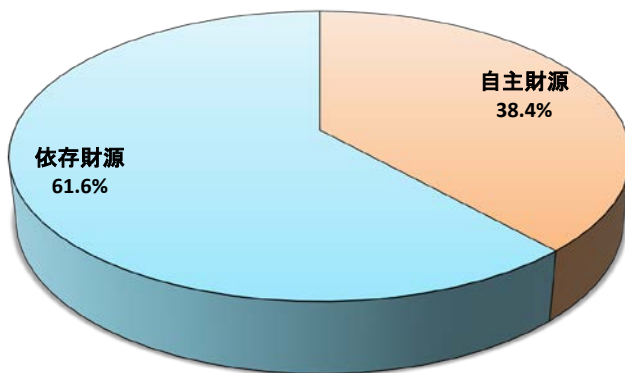


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和4年度			
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	前年度比	
					増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100
自主財源	9,752,600	34.2	11,138,434	38.4	1,385,834	14.2
依存財源	18,771,947	65.8	17,892,456	61.6	△ 879,491	△ 4.7
合計	28,524,547	100.0	29,030,890	100.0	506,343	1.8
一般財源等	16,746,405	58.7	18,426,133	63.5	1,679,728	10.0
特定財源	11,778,142	41.3	10,604,757	36.5	△ 1,173,385	△ 10.0
合計	28,524,547	100.0	29,030,890	100.0	506,343	1.8

自主財源・依存財源の割合

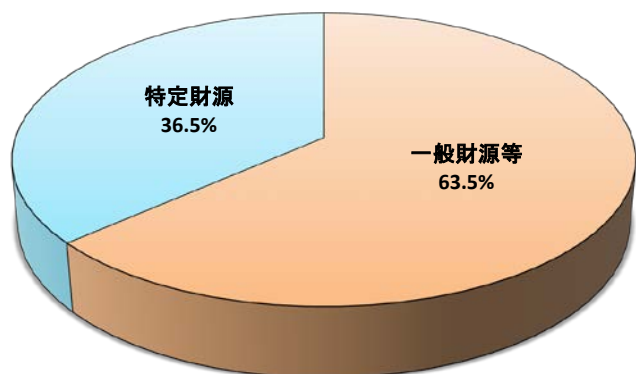


■ 自主財源 ■ 依存財源

自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

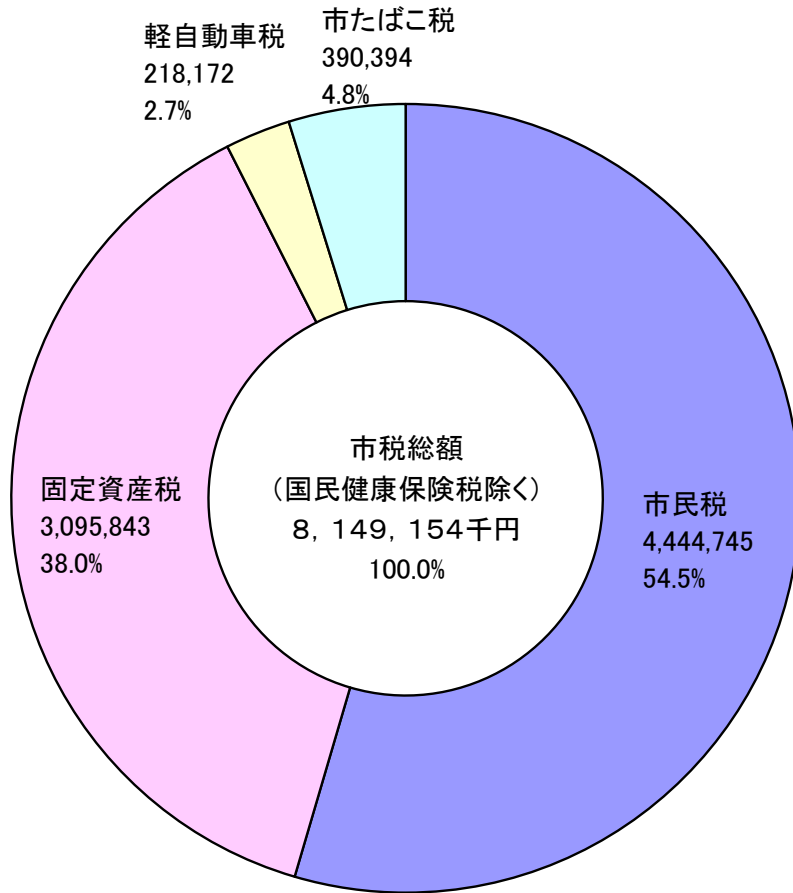


ウ 市税等の状況

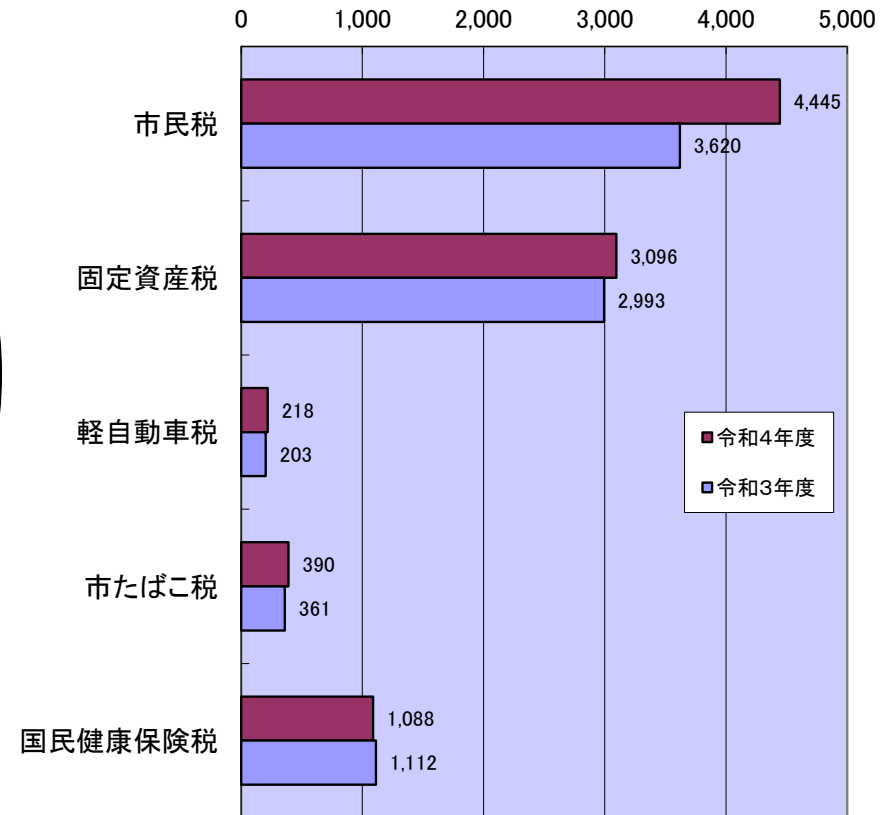
(単位:千円、%)

年度 税目	令和3年度					令和4年度						
	調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E)=(B)-(B')	増減率 (E)/(B)*100
1 市民税	3,697,483	3,619,804	97.9	3,737	73,942	4,523,924	4,444,745	98.3	1,993	77,186	824,941	22.8
個人												
現年課税分	2,873,665	2,854,508	99.3	23	19,134	3,017,953	2,996,676	99.3	67	21,210	142,168	5.0
滞納繰越分	69,068	12,370	17.9	3,534	53,164	71,855	16,201	22.5	1,830	53,824	3,831	31.0
法人												
現年課税分	752,848	752,326	99.9		522	1,432,472	1,431,576	99.9		896	679,250	90.3
滞納繰越分	1,902	600	31.5	180	1,122	1,644	292	17.8	96	1,256	△308	△51.3
2 固定資産税	3,050,967	2,993,249	98.1	9,984	47,734	3,135,690	3,095,843	98.7	2,821	37,026	102,594	3.4
現年課税分	2,993,594	2,978,210	99.5	1,309	14,075	3,084,311	3,073,738	99.7	43	10,530	95,528	3.2
滞納繰越分	53,714	11,380	21.2	8,675	33,659	47,744	18,470	38.7	2,778	26,496	7,090	62.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	3,659	3,659	100.0			3,635	3,635	100.0			△24	△0.7
3 軽自動車税	209,569	203,028	96.9	439	6,102	224,723	218,172	97.1	444	6,107	15,144	7.5
現年課税分	197,620	196,080	99.2		1,540	208,400	207,077	99.4		1,323	10,997	5.6
滞納繰越分	6,056	1,055	17.4	439	4,562	6,102	874	14.3	444	4,784	△181	△17.2
環境性能割	5,893	5,893	100.0			10,221	10,221	100.0			4,328	73.4
4 市たばこ税	360,519	360,519	100.0			390,394	390,394	100.0			29,875	8.3
合計	7,318,538	7,176,600	98.1	14,160	127,778	8,274,731	8,149,154	98.5	5,258	120,319	972,554	13.6
国民健康保険税	1,356,992	1,111,746	81.9	9,623	235,623	1,331,539	1,087,828	81.7	7,648	236,063	△23,918	△2.2
現年課税分	1,134,506	1,073,904	94.7		60,602	1,098,910	1,042,678	94.9		56,232	△31,226	△2.9
滞納繰越分	222,486	37,842	17.0	9,623	175,021	232,629	45,150	19.4	7,648	179,831	7,308	19.3

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

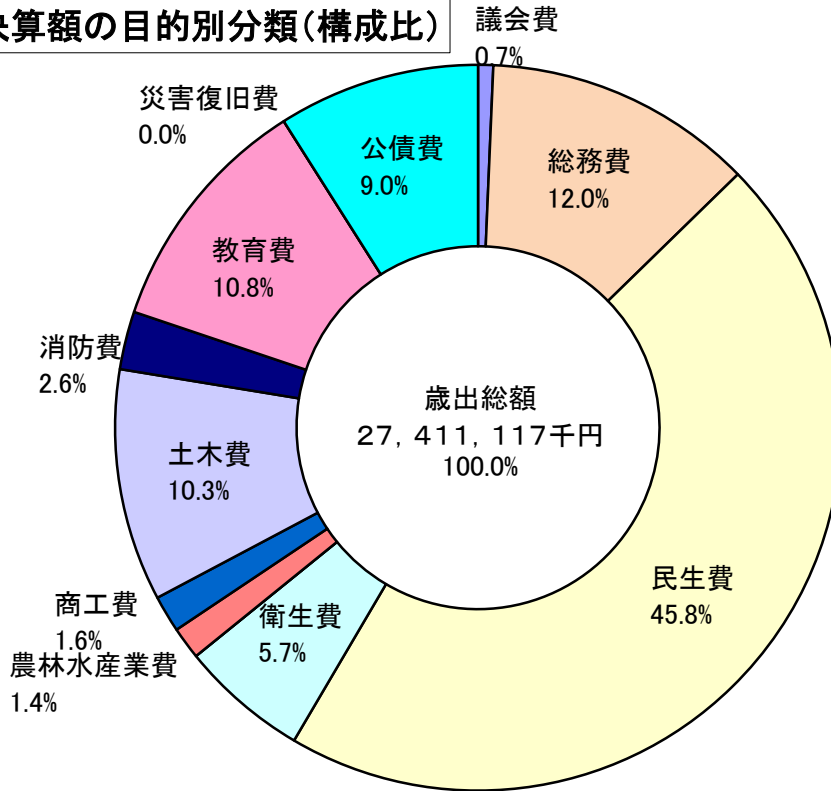


エ 歳出決算額の目的別分類

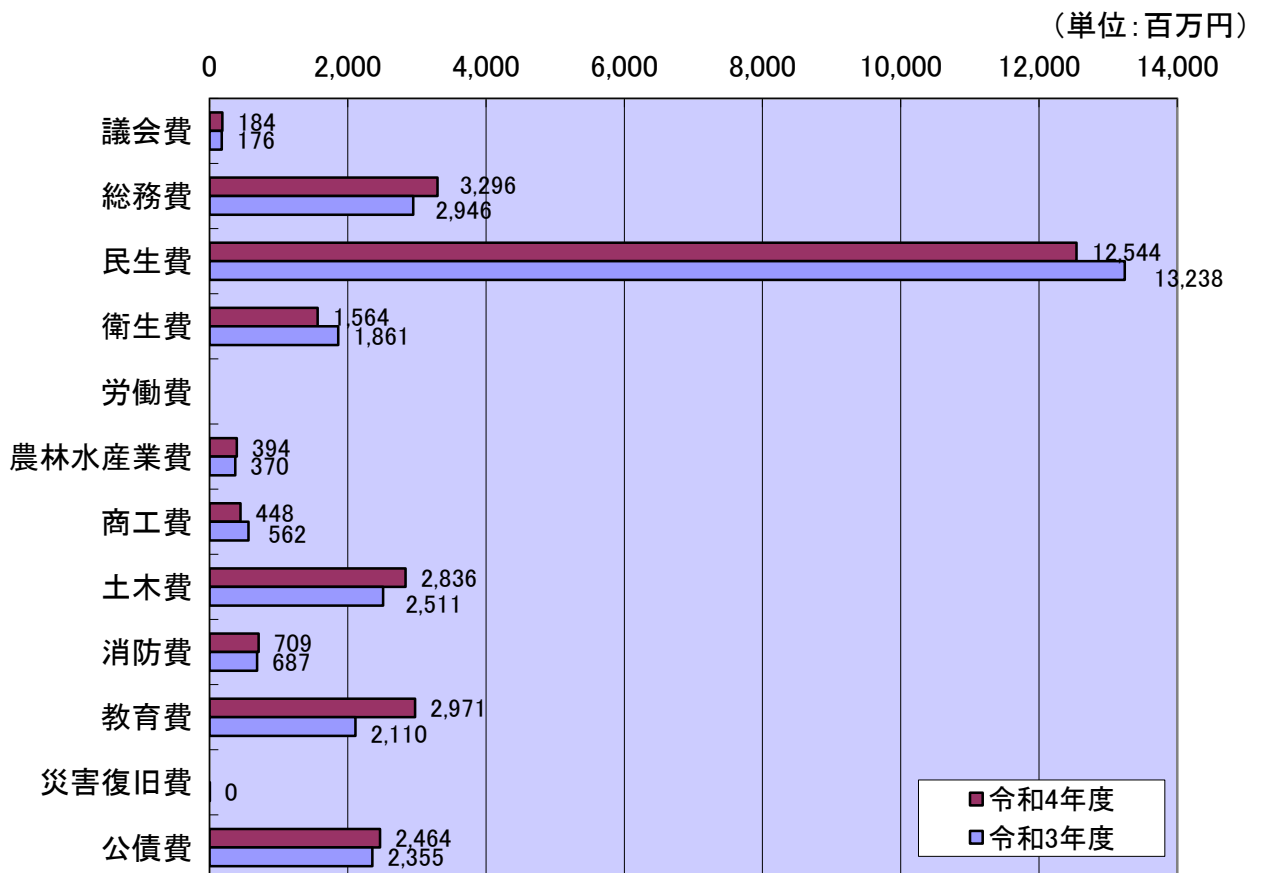
(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度			前年度比	
	決算額	構成比	充当一般財源等	決算額	構成比	充当一般財源等	増減額	増減率
	①			②			③=②-①	③/①*100
議会費	175,779	0.7	175,779	184,401	0.7	184,401	8,622	4.9
総務費	2,945,784	11.0	2,649,389	3,296,450	12.0	2,923,322	350,666	11.9
民生費	13,238,054	49.4	4,498,519	12,544,203	45.8	4,791,582	△ 693,851	△ 5.2
衛生費	1,861,337	6.9	1,243,961	1,563,534	5.7	1,169,673	△ 297,803	△ 16.0
労働費								#DIV/0!
農林水産業費	370,388	1.4	233,988	394,294	1.4	246,254	23,906	6.5
商工費	561,565	2.1	237,176	448,246	1.6	277,832	△ 113,319	△ 20.2
土木費	2,511,345	9.4	1,098,279	2,835,660	10.3	1,928,558	324,315	12.9
消防費	686,991	2.6	669,265	708,595	2.6	699,125	21,604	3.1
教育費	2,109,970	7.9	1,930,472	2,971,350	10.8	2,174,946	861,380	40.8
災害復旧費	75	0.0	75				△ 75	皆減
公債費	2,355,020	8.8	2,301,263	2,464,384	9.0	2,410,667	109,364	4.6
合計	26,816,308	100.0	15,038,166	27,411,117	100.0	16,806,360	594,809	2.2

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

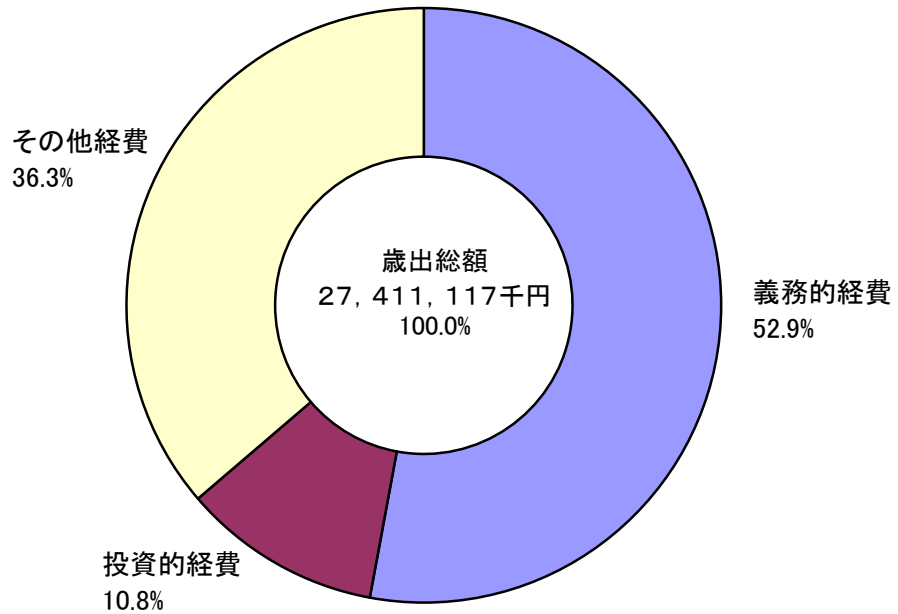


オ 歳出決算額の性質別分類

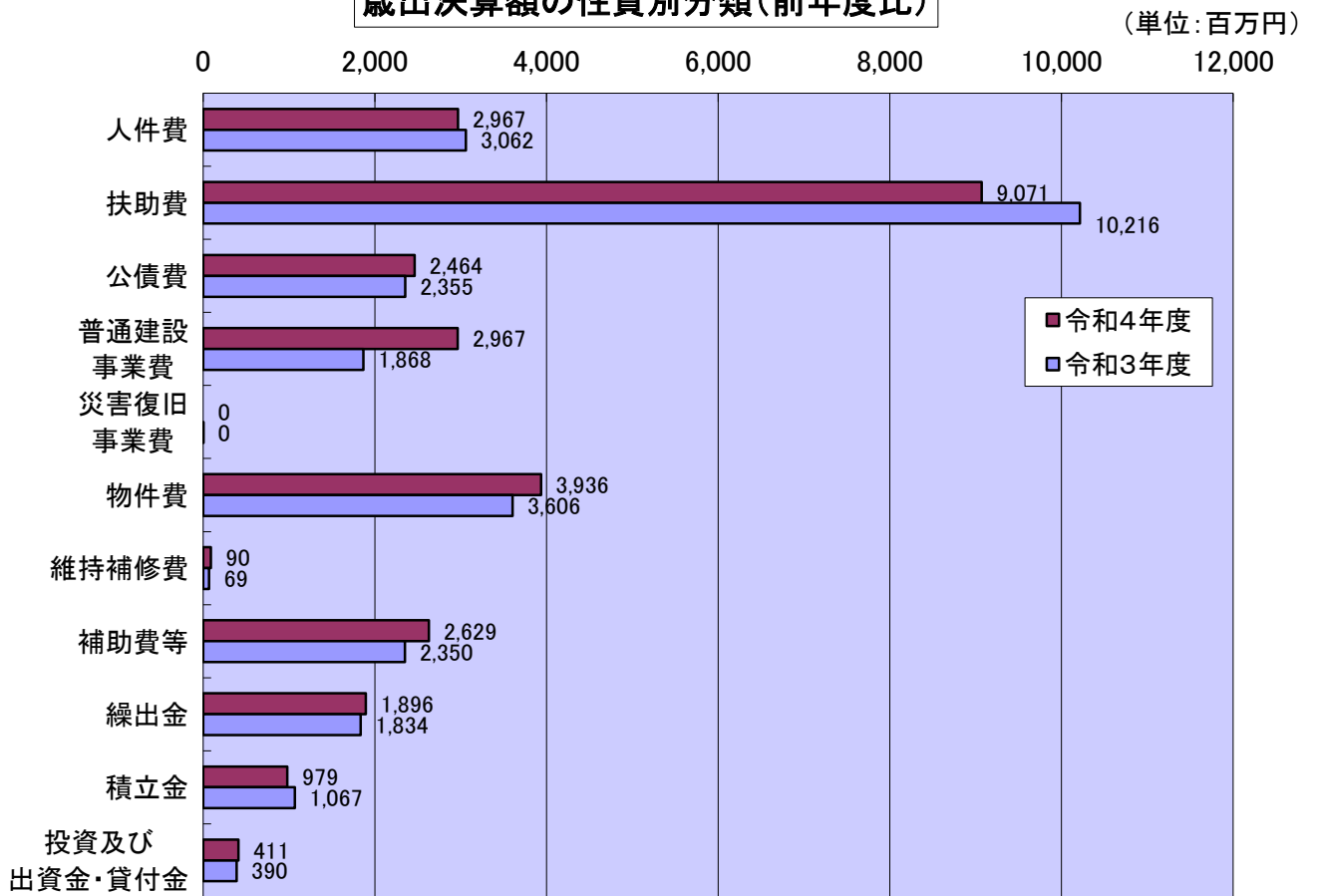
(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	経常経費当 一般財源等 充	決算額 ②	構成比	経常経費当 一般財源等 充	増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100
義務的経費	15,633,121	58.3	7,414,671	14,503,001	52.9	7,497,680	△ 1,130,120	△ 7.2
人件費	3,061,923	11.4	2,845,381	2,967,436	10.8	2,782,517	△ 94,487	△ 3.1
うち職員給	1,778,968	6.6		1,748,074	6.4		△ 30,894	△ 1.7
扶助費	10,216,178	38.1	2,268,884	9,071,181	33.1	2,304,496	△ 1,144,997	△ 11.2
公債費	2,355,020	8.8	2,300,406	2,464,384	9.0	2,410,667	109,364	4.6
元利償還金	2,354,444	8.8	2,299,830	2,463,891	9.0	2,410,174	109,447	4.6
一時借入金 利	576	0.0	576	493	0.0	493	△ 83	△ 14.4
投資的経費	1,868,234	7.0		2,966,618	10.8		1,098,384	58.8
うち人件費	79,755	0.3		89,156	0.3		9,401	11.8
普通建設 事業費	1,868,159	7.0		2,966,618	10.8		1,098,459	58.8
うち補助 事業費	1,571,410	5.9		1,757,145	6.4		185,735	11.8
うち単独 事業費等	295,912	1.1		1,207,847	4.4		911,935	308.2
災害復旧 事業費	75	0.0		0	0.0		△ 75	皆減
その他経費	9,314,953	34.7	4,993,546	9,941,498	36.3	5,134,405	626,545	6.7
物件費	3,605,601	13.4	2,211,364	3,935,984	14.4	2,405,240	330,383	9.2
維持補修費	69,300	0.3	66,005	90,337	0.3	69,353	21,037	30.4
補助費等	2,349,996	8.8	1,430,008	2,628,705	9.6	1,330,226	278,709	11.9
うち一組 負担金	1,092,946	4.1	824,778	968,789	3.5	753,104	△ 124,157	△ 11.4
繰出金	1,833,857	6.8	1,275,436	1,896,254	6.9	1,318,525	62,397	3.4
積立金	1,066,621	4.0		979,013	3.6		△ 87,608	△ 8.2
投資及び 出資金・貸付金	389,578	1.5	10,733	411,205	1.5	11,061	21,627	5.6
合計	26,816,308	100.0	12,408,217	27,411,117	100.0	12,632,085	594,809	2.2

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	011	111,857	(1) (イ)寒冷地手当	011		(29) (57) 7 会計年度任用職員(フルタイム)	022	103,236	(1) 11 災害補償費	022	2,077	(27) 11 災害補償費	022	2,077
2 委員等報酬		457,113	(2) (ロ)夜間勤務手当			(30) (58) (1) 基本給		86,437	(2) (1) 地方公務員災害補償基金負担金		2,077	(28) (1) 地方公務員災害補償基金負担金		2,077
(1) 行政委員分		7,227	(3) (ハ)特勤勤務手当			(31) (59) (7) 給料		86,437	(3) (2) その他			(29) (2) その他		
(2) 附属機関分		3,764	(4) (ニ)義務教育等教員特別勤務手当			(32) 6 再任用職員	48,188	(60) (4) 地域手当	(4) 12 職員互助会補助金			(30) 12 職員互助会補助金		
(3) 消防団員分		33,597	(5) (ホ)初任給調整手当			(33) (1) 基本給	41,242	(61) (2) その他の手当	(5) 13 その他		63,172	(31) 13 その他		63,172
(4) 学校医等分		12,842	(6) (ヘ)農林漁業普及指導手当			(34) (7) 給料	41,242	(62) (7) 通勤手当	(6) 人件費合計(1~13)		2,967,436	(32) 人件費合計(1~13)		2,967,436
(5) その他特別職非常勤職員		30,975	(7) (ト)その他手当			(35) (4) 扶養手当		(63) (4) 特殊勤務手当	(7) 職員に係る児童手当		20,955	(33) 職員に係る児童手当		20,955
(6) 会計年度任用職員(パートタイム)		368,708	(8) 5 任期付職員	31,660	(36) (9) 地域手当		(64) (9) 時間外勤務手当		(8) 事業費支弁に係る職員の 人件費			(34) 補助事業費		66,345
(7) 報酬		314,081	(9) (1) 基本給	23,029	(37) (2) その他手当	6,946	(65) (ロ) 宿日直手当		(9) 普通建設費			(35) 単独事業費		22,811
(4) 期末手当		54,627	(10) (7) 給料	22,717	(38) (7) 住居手当		(66) (4) 休日勤務手当		(10) 災害復旧費			(36) 補助事業費		
3 市町村長等特別職の給与		31,573	(11) (4) 扶養手当	312	(39) (4) 通勤手当	360	(67) (4) 期末手当	15,429	(11) 失業対策費			(37) 単独事業費		
4 任期の定めのない常勤職員		1,564,990	(12) (9) 地域手当		(40) (9) 単身赴任手当		(68) (4) 夜間勤務手当		(12) 3 事業対照費			(38) 補助事業費		
(1) 基本給		1,056,988	(13) (2) その他手当	8,631	(41) (ロ) 特殊勤務手当		(69) (7) 特勤勤務手当		(13) 合 計		89,156	(39) 単独事業費		
(7) 給料		1,023,519	(14) (7) 住居手当		(42) (4) 時間外勤務手当		(70) (7) 義務教育等教員特別勤務手当		(14) 合 計		66,345	(40) 補助事業費		
(4) 扶養手当		33,469	(15) (4) 通勤手当	452	(43) (4) 宿日直手当		(71) (ロ) 初任給調整手当		(15) 計		22,811	(41) 単独事業費		
(9) 地域手当			(16) (9) 単身赴任手当		(44) (4) 管理職員特別勤務手当		(72) (4) 農林漁業普及指導手当		(16) 再			(42) 単独事業費		
(2) その他の手当		508,002	(17) (ロ) 特殊勤務手当		(45) (9) 休日勤務手当		(73) (9) その他手当		(17) 3 別冊の給与		24,142	(43) (1) 給料		24,142
(7) 住居手当		23,301	(18) (4) 時間外勤務手当		(46) (7) 管理職手当		(74) 8 地方公務員共済組合等負担金	390,090	(18) (2) その他		7,431	(44) (2) その他		7,431
(4) 通勤手当		12,367	(19) (4) 宿日直手当		(47) (ロ) 期末手当	3,771	(75) 9 退職金	163,480	(19) (1) 特別職分			(45) (1) 特別職分		
(9) 単身赴任手当			(20) (4) 管理職員特別勤務手当		(48) (4) 勤勉手当	2,815	(76) (1) 退職手当		(20) (2) その他			(46) (2) その他		
(ロ) 特殊勤務手当		880	(21) (7) 休日勤務手当		(49) (9) 寒冷地手当		(77) (7) 委員等		(21) (1) 義務教育関係職員分		185,852	(47) (1) 義務教育関係職員分		185,852
(4) 時間外勤務手当		50,536	(22) (4) 管理職手当	600	(50) (ロ) 夜間勤務手当		(78) (4) 市町村長等特別職		(22) (2) その他		182,856	(48) (2) その他		182,856
(4) 宿日直手当			(23) (ロ) 期末手当	3,855	(51) (7) 特勤勤務手当		(79) (9) 職員		(23) (1) 義務教育関係職員分			(49) (1) 義務教育関係職員分		
(4) 管理職員特別勤務手当		324	(24) (4) 勤勉手当	3,724	(52) (7) 義務教育等教員特別勤務手当		(80) (ロ) 会計年度任用職員(フルタイム)		(24) (2) その他		103,236	(50) (2) その他		103,236
(7) 休日勤務手当		798	(25) (9) 寒冷地手当		(53) (9) 初任給調整手当		(81) (2) 退職手当組合負担金	163,480	(25) 10 恩給及び退職年金		13,398	(51) (1) 会計年度任用職員分		13,398
(4) 管理職手当		21,600	(26) (ロ) 夜間勤務手当		(54) (4) 農林漁業普及指導手当		(82) (2) その他		(26) (2) その他		376,692	(52) (2) その他		376,692
(ロ) 期末手当		211,013	(27) (7) 特勤勤務手当		(55) (9) その他手当		(83)							
(4) 勤勉手当		187,183	(28) (7) 義務教育等教員特別勤務手当		(56)									

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 ②-(C)+不納欠損額	収 入 割 合 (C)/(B)
市 税	7,989,338,000	8,274,730,607	8,149,154,368	(5,257,976) 120,318,263	98.5%
地 方 譲 与 税	166,596,000	176,922,000	176,922,000		100.0%
利 子 割 交 付 金	1,732,000	1,748,000	1,748,000		100.0%
配 当 割 交 付 金	16,000,000	33,627,000	33,627,000		100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	23,131,000	23,131,000		100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	137,708,000	146,959,000	146,959,000		100.0%
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,204,000,000	1,446,170,000	1,446,170,000		100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,000,000	8,672,362	8,672,362		100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000,000	14,768,000	14,768,000		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	15,079,000	15,079,000	15,079,000		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	129,747,000	129,759,000	129,759,000		100.0%
地 方 交 付 税	4,999,182,000	5,164,180,000	5,164,180,000		100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	8,183,000	8,183,000		100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	223,268,000	238,551,727	236,239,967	(416,000) 1,895,760	99.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	302,708,000	326,305,434	311,851,833	14,453,601	95.6%
国 庫 支 出 金	6,959,850,000	6,833,481,577	6,708,452,577	125,029,000	98.2%
県 支 出 金	2,777,995,000	2,764,725,404	2,746,667,404	18,058,000	99.3%
財 産 収 入	39,946,000	52,097,990	52,097,990		100.0%
寄 附 金	237,075,000	242,935,989	242,935,989		100.0%
繰 入 金	275,223,000	273,968,112	273,968,112		100.0%
繰 越 金	1,708,239,000	1,708,239,241	1,708,239,241		100.0%
諸 収 入	144,379,000	262,318,085	169,986,458	(11,069,700) 81,261,927	64.8%
市 債	1,399,541,000	1,267,941,000	1,267,941,000		100.0%
合 計	28,767,606,000	29,414,493,528	29,036,733,301	(16,743,676) 361,016,551	98.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	185,552,000	184,401,200		1,150,800	99.4%
総 務 費	3,434,313,000	3,317,466,102		116,846,898	96.6%
民 生 費	12,821,213,000	12,527,154,527	16,845,000	277,213,473	97.7%
衛 生 費	1,700,438,000	1,556,115,551		144,322,449	91.5%
農 林 水 産 業 費	434,463,000	395,643,686	18,283,000	20,536,314	91.1%
商 工 費	469,255,000	448,696,256		20,558,744	95.6%
土 木 費	3,459,790,000	2,839,809,792	561,275,000	58,705,208	82.1%
消 防 費	726,654,000	708,595,364		18,058,636	97.5%
教 育 費	3,052,752,000	2,975,035,202		77,716,798	97.5%
災 害 復 旧 費	393,000	0		393,000	0.0%
公 債 費	2,464,611,000	2,464,042,627		568,373	100.0%
予 備 費	18,172,000	0		18,172,000	0.0%
合 計	28,767,606,000	27,416,960,307	596,403,000	754,242,693	95.3%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(3) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	29,036,733,301
2	歳 出 総 額	27,416,960,307
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,619,772,994
4	(1) 継 続 費 遡 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	324,816,000
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	324,816,000
5	実 質 収 支 額	1,294,956,994
6	実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	0

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		令和3年度 決 算 額 ①	令和4年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	6,451,392,701	6,366,532,774	△ 84,859,927	△ 1.3	
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	698,471,281	774,940,182	76,468,901	10.9	
	介 護 保 險 計 特 別 会 計	5,015,865,607	5,016,357,393	491,786	0.0	
	工 業 団 地 整 備 事 業 計 特 別 会 計	559,854,636	20,406,169	△ 539,448,467	△ 96.4	
企 業 会 計	下 事 業 会 道 計	収 益 の 入 支 資 本 の 入	1,451,175,004	1,457,368,853	6,193,849	0.4
		収 益 の 入 支 資 本 の 入	997,744,598	843,705,865	△ 154,038,733	△ 15.4
	水 道 事 業 計	収 益 の 入 支 資 本 の 入	890,702,358	919,711,279	29,008,921	3.3
		収 益 の 入 支 資 本 の 入	92,055,654	55,537,000	△ 36,518,654	△ 39.7
	工 業 用 水 道 計	収 益 の 入 支 資 本 の 入	52,626,475	57,894,869	5,268,394	10.0
		収 益 の 入 支 資 本 の 入	0	4,389,000	4,389,000	皆増

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		令和3年度 決 算 額 ①	令和4年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	6,403,572,685	6,311,512,456	△ 92,060,229	△ 1.4	
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	684,731,214	770,113,975	85,382,761	12.5	
	介 護 保 險 計 特 別 会 計	4,756,546,352	4,906,200,387	149,654,035	3.1	
	工 業 団 地 整 備 事 業 計 特 別 会 計	544,448,467	11,479,600	△ 532,968,867	△ 97.9	
企 業 会 計	下 事 業 会 道 計	収 益 の 出 支 資 本 の 出	1,748,426,000	1,433,458,494	△ 314,967,506	△ 18.0
		収 益 の 出 支 資 本 の 出	1,179,491,595	989,108,776	△ 190,382,819	△ 16.1
	水 道 事 業 計	収 益 の 出 支 資 本 の 出	708,985,814	726,248,529	17,262,715	2.4
		収 益 の 出 支 資 本 の 出	688,828,446	969,513,667	280,685,221	40.7
	工 業 用 水 道 計	収 益 の 出 支 資 本 の 出	30,351,539	42,539,755	12,188,216	40.2
		収 益 の 出 支 資 本 の 出	4,389,000	2,860,000	△ 1,529,000	△ 34.8

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/④	
特別会計	国民健康保険特別会 計	6,512,720,000	6,616,730,568	6,366,532,774	(7,647,693) 242,550,101	96.2%	
	後期高齢者医療特別会 計	776,184,000	779,080,922	774,940,182	(660) 4,140,080	99.5%	
	介護特別保険特別会 計	5,020,606,000	5,049,203,193	5,016,357,393	(1,530,770) 31,315,030	99.3%	
	工業団地整備事業特別会 計	20,406,000	20,406,169	20,406,169	(0) 0	100.0%	
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ②-①	収入割合 ③/①	
企業業	下水道事業	収益的収入	1,473,030,000	1,457,368,853		△ 15,661,147	98.9%
		資本的収入	883,275,000	843,705,865		△ 39,569,135	95.5%
	水道事業	収益的収入	908,654,000	919,711,279		11,057,279	101.2%
		資本的収入	46,067,000	55,537,000		9,470,000	120.6%
	工業用水事業	収益的収入	54,077,000	57,894,869		3,817,869	107.1%
		資本的収入	4,392,000	4,389,000		△ 3,000	99.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会 計	6,512,720,000	6,311,512,456	0	201,207,544	96.9%	
	後期高齢者医療特別会 計	776,184,000	770,113,975	0	6,070,025	99.2%	
	介護特別保険特別会 計	5,020,606,000	4,906,200,387	0	114,405,613	97.7%	
	工業団地整備事業特別会 計	20,406,000	11,479,600	0	8,926,400	56.3%	
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①	
企業業	下水道事業	収益的支出	1,536,764,000	1,433,458,494	6,810,000	96,495,506	93.3%
		資本的支出	1,091,165,000	989,108,776	80,000,000	22,056,224	90.6%
	水道事業	収益的支出	761,938,000	726,248,529		35,689,471	95.3%
		資本的支出	1,034,329,000	969,513,667	39,608,900	25,206,433	93.7%
	工業用水事業	収益的支出	73,464,000	42,539,755		30,924,245	57.9%
		資本的支出	11,273,000	2,860,000		8,413,000	25.4%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	6,366,532,774
2	歳出	総額	6,311,512,456
3	歳入歳出	差引額	55,020,318
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	55,020,318
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	774,940,182
2	歳出	総額	770,113,975
3	歳入歳出	差引額	4,826,207
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	4,826,207
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,016,357,393
2	歳出	総額	4,906,200,387
3	歳入歳出	差引額	110,157,006
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	110,157,006
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 工業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	20,406,169
2	歳出	総額	11,479,600
3	歳入歳出	差引額	8,926,569
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	8,926,569
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品		品	市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債権		債	金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基金		基	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	令和4年度 末現在 ①	令和3年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土地	行政財産	m ²	1,428,900.46	1,427,016.46	1,884	0.1%
	普通財産	m ²	2,216,727.94	2,198,966.49	17,761	0.8%
	計	m ²	3,645,628.40	3,625,982.95	19,645	0.5%
建物	行政財産	m ²	185,967.99	185,313.32	655	0.4%
	普通財産	m ²	15,477.98	15,477.98	0	0.0%
	計	m ²	201,445.97	200,791.30	655	0.3%
山林	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱こうし未来研究所 2,300	㈱こうし未来研究所 2,300	0	0.0%
			株式会社ジェイコム 50	株式会社ジェイコム 50	0	0.0%
出資による権利		千円	57,319	57,319	0	0.0%

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	令和4年度 末現在 ①	令和3年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	88	89	△1	△1.1%
国民健康保険特別会計	台	1	1	0	0.0%
介護保険特別会計	台	5	4	1	25.0%
合 計		94	94	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	令和4年度 末現在 ①	令和3年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	409	403	6	1.5%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	令和4年度 末現在 ①	令和3年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	19,376,572	21,971,340	△2,594,768	△11.8%
住宅新築資金貸付金	円	0	0	0	0.0%
市民税(特別徴収分)	円	385,571,900	372,354,200	13,217,700	3.5%
災害援護資金	円	1,325,799	1,838,074	△512,275	△27.9%
合 計		406,274,271	396,163,614	10,110,657	2.6%

第2 令和5年度上半期における補正予算の状況

令和5年度上半期（令和5年4月～令和5年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
26,375,000	96,953	26,471,953

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 9,695万3千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 9,695万3千円追加
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
26,471,953	212,205	26,684,158

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 1億2,371万5千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加

○繰入金 8, 849万円追加

・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

○民生費 1億9, 831万5千円追加

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加

○土木費 1, 389万円追加

・用地先行取得事業特別会計繰出金

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
26,684,158	243,246	26,927,404

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○使用料及び手数料 24千円追加

・三つの木の家使用料の追加

○国庫支出金 9, 002万4千円追加

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加

○県支出金 425万3千円追加

・初期投資促進事業補助金の追加

○繰越金 1億1, 375万6千円追加

・繰越金の追加

○諸収入 38万9千円追加

・畜産クラスター事業に伴う返戻金の追加

○市債 3, 480万円追加

・公共施設等適正管理推進事業債、公営住宅建設事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 77万4千円減額
 - ・一般職給の減額
- 総務費 5,837万円追加
 - ・LPガス使用世帯支援補助金の追加
- 民生費 2,892万6千円追加
 - ・私立保育所等物価高騰対策支援給付金の追加
- 衛生費 2,844万2千円追加
 - ・個別接種促進事業費補助金の追加
- 農林水産業費 426万3千円追加
 - ・初期投資促進事業補助金の追加
- 商工費 277万6千円追加
 - ・会計年度任用職員の追加
- 土木費 3,127万3千円追加
 - ・区画整理事業補償補填（補助）の追加
- 消防費 301万1千円追加
 - ・菊池広域連合負担金の追加
- 教育費 8,695万9千円追加
 - ・西合志地域新給食センター基本設計委託の追加
 - ・合志中学校改修工事の追加

債務負担行為補正（追加）

限度額

- 保育所等施設整備補助金 2億2,704万1千円

地方債の補正（変更）

- 公営住宅建設事業債 2,380万円 → 2,840万円
- 公共施設等適正管理推進事業債 6億4,490万円 → 6億7,510万円

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
26,927,404	24,690	26,952,094

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰越金 2,469万円追加
 - ・繰越金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 2,469万円追加
 - ・南ヶ丘小学校放課後児童クラブ建築工事の追加

(5) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
26,952,094	1,063,244	28,015,338

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 5億8,057万5千円追加
 - ・普通交付税の追加
- 分担金及び負担金 250万円追加
 - ・農地等災害復旧事業費分担金
- 国庫支出金 5,658万3千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加
 - ・公共土木施設災害復旧費負担金の追加
- 県支出金 1,484万円追加
 - ・県税徴収事務費委託金の追加
 - ・移住支援事業補助金の追加

- 財産収入 1万5千円
 - ・市有林伐採取得補償の追加
- 寄付金 10,000千円追加
 - ・企業版ふるさと納税寄付金の追加
- 繰入金 1,493万3千円減額
 - ・介護保険特別会計繰入金の追加
- 繰越金 4億8,237万6千円追加
 - ・繰越金の追加
- 諸収入 1,616万8千円追加
 - ・建物共済金の追加
- 市債 1億1,474万6千円減額
 - ・学校教育施設等整備事業債の追加
 - ・公共事業等債、臨時財政対策債の減額

歳出予算の主な事項

- 総務費 5億3,766万円追加
 - ・財政調整基金積立金の追加
- 民生費 4億433万5千円追加
 - ・生活応援給付金の追加
 - ・生活応援事業運営業務委託の追加
- 衛生費 2,965万9千円追加
 - ・国庫返納金の追加
- 農林水産業費 5,266万9千円追加
 - ・燃油高騰等緊急農業支援対策事業費補助金の追加
- 土木費 1億5,263万1千円減額
 - ・道路改良等工事の減額
- 消防費 380万円追加
 - ・施設撤去工事の追加
- 教育費 1億7,385万2千円追加
 - ・合志市立小中学校教育環境整備基金積立金の追加
 - ・合志楓の森小中学校改修業務委託の追加
 - ・弓道場・テニスコート建設設計委託の追加

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○議会会議録作成業務委託	586万5千円
○議会広報印刷製本費	282万8千円
○議会インターネット配信委託	370万7千円
○例規システム等使用料	1,968万円
○熊本都市計画見直し事業	1,085万円
○通学バス運行管理業務委託	1億598万4千円
○合志楓の森小・中学校増築工事 実施設計業務委託（小学校分）	2,852万2千円
○合志楓の森小・中学校増築工事 実施設計業務委託（中学校分）	1,426万1千円
○合志楓の森小・中学校学校給食施設 運営一部業務委託	1億6,200万円

地方債の補正（変更）

○公共事業等債	3億170万円	→	2億2,720万円
○学校教育施設等整備事業債	1億2,960万円	→	1億4,320万円
○公共施設等適正管理推進事業債	6億7,510万円	→	6億8,270万円
○災害復旧事業債		→	220万円
○臨時財政対策債	1億8,274万円	→	1億1,909万5千円

(6) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号			予算現計
一 般 会 計			26,375,000	96,953	212,205	243,246	24,690	1,063,244			28,015,338
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 計	収 入	6,513,832	29,087							6,542,919
	後期高齢者医療 特別会 計	収 入	813,768	4,825							818,593
	介護保険特別会 計	収 入	4,988,578	131,126							5,119,704
	工業団地整備事業 特別会 計	収 入	120,126								120,126
	用地先行取得事業 特別会 計	収 入	200,000								200,000
企 業 会 計	会下 水道	収 入	1,472,690								1,472,690
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,500,702	4,047		5,874					1,510,623
	事 業 計	収 入	1,074,872								1,074,872
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,114,580		20,000	530					1,135,110
	会水 道	収 入	976,789	16							976,805
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	816,251	△ 414	2,508	6941					825,286
	事 業 計	収 入	48,883								48,883
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,222,646								1,222,646
	事工 業 用 会 水 道	収 入	57,809								57,809
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	51,305	54							51,359
	会水 道	収 入	4		2,859						2,863
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	11,221								11,221

第3 令和5年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(令和5年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	7,996,594	7,584,211	4,219,778	52.7%	55.6%
2 地 方 譲 与 税	166,596	51,673	51,673	31.0%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	3,800	810	810	21.3%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	13,000	4,888	4,888	37.6%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	0	0.0%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	36,249	36,249	60.4%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,331,000	809,370	809,370	60.8%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,378	3,378	48.2%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	5,770	5,770	50.1%	100.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	13,000	0	0	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	80,000	131,348	131,348	164.1%	100.0%
12 地 方 交 付 税	4,443,575	3,168,230	3,168,230	71.2%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	3,751	3,751	41.6%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	229,883	224,743	91,992	40.0%	40.9%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	310,474	217,845	165,570	53.3%	76.0%
16 国 庫 支 出 金	(125,029) 6,201,507	(84,145) 2,692,457	(0) 1,441,644	(0.0%) 23.2%	0.0% 53.5%
17 県 支 出 金	(18,058) 2,754,683	(18,043) 445,865	(0) 147,196	(0.0%) 5.3%	(0.0%) 33.0%
18 財 産 収 入	28,992	21,977	6,444	22.2%	29.3%
19 寄 附 金	200,100	63,997	62,157	31.0%	97.1%
20 繰 入 金	1,907,250	14,932	0	0.0%	0.0%
21 繰 越 金	(324,816) 1,195,638	(324,816) 1,619,773	(324,816) 1,619,773	(100.0%) 135.4%	100.0% 100.0%
22 諸 収 入	150,754	122,313	26,948	17.8%	22.0%
23 市 債	(128,500) 1,479,395	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) (0.0%)
合 計	(596,403) 28,611,741	(427,004) 17,223,580	(324,816) 11,996,969	(54.4%) 41.9%	(76.0%) 69.6%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和5年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	①	②	①-②	②/①
1 議会費	205,185	103,023	102,162	50.2%
2 総務費	2,948,012	940,528	2,007,484	31.9%
3 民生費	(16,845) 13,428,916	(3,400) 5,514,202	(13,445) 7,914,714	(20.1%) 41.0%
4 衛生費	1,626,840	685,176	941,664	42.1%
6 農林水産業費	(18,283) 372,376	(2,801) 124,795	(15,482) 247,581	(15.3%) 33.5%
7 商工費	683,105	185,262	497,843	27.1%
8 土木費	(561,275) 2,527,790	(171,076) 828,226	(390,199) 1,699,564	(30.4%) 32.7%
9 消防費	673,053	467,371	205,682	69.4%
10 教育費	3,917,924	1,002,234	2,915,690	25.5%
11 災害復旧費	17,150	49	17,101	0.2%
12 公債費	2,194,540	545,703	1,648,837	24.8%
14 予備費	16,850	0	16,850	0.0%
合計	(596,403) 28,611,741	(177,277) 10,396,569	(419,126) 18,215,172	(29.7%) 36.3%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(令和5年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,542,919	6,159,963	3,058,487	46.7%	49.6%	
	後期高齢者医療特別会計	818,593	644,005	288,989	35.3%	44.8%	
	介護保険特別会計	5,119,704	4,755,949	2,463,412	48.1%	51.7%	
	工業団地整備事業特別会計	120,126	8,927	8,927	(7.4%)	(100.0%)	
	用地先行取得事業特別会計	200,000	200,047	200,047	100.0%	100.0%	
企業事業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,472,690	598,571	522,399	35.4%	87.2%
		資本的収入	(53,500)	(0)	(0)	0.0%	0.0%
			1,074,872	240,840	240,840	22.4%	100.0%
	水道事業	収益的収入	976,805	412,362	412,362	42.2%	100.0%
		資本的収入	48,883	27,830	27,830	56.9%	100.0%
	水工事業用	収益的収入	57,809	23,261	23,261	40.2%	100.0%
		資本的収入	2,863	2,860	2,860	99.8%	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和5年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,542,919	2,563,899	3,979,020	39.1%	
	後期高齢者医療特別会計	818,593	180,001	638,592	21.9%	
	介護保険特別会計	5,119,704	2,012,702	3,107,002	39.3%	
	工業団地整備事業特別会計	120,126	3,154	116,972	2.6%	
	用地先行取得事業特別会計	200,000	32,541	167,459	16.2%	
企業事業	下水道事業	収益的支出	(6,810)	(0)	(6,810)	0.0%
		資本的支出	1,510,623	283,064	1,227,559	18.7%
	水道事業	収益的支出	(80,000)	(22,700)	(57,300)	28.3%
		資本的支出	1,135,110	211,473	923,637	18.6%
	水工事業	収益的支出	825,286	147,823	677,463	17.9%
		資本的支出	1,222,646	144,627	1,078,019	11.8%
計	水道事業用	収益的支出	51,359	7,785	43,574	15.1%
		資本的支出	11,221	0	11,221	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(令和5年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	3,104,593	3,186,159	1,393,812	44.8%	43.7%	21,563円
	法人	1,220,142	756,108	749,361	61.4%	99.1%	11,593円
2 固定資産税		3,103,641	3,208,861	1,687,107	54.3%	52.5%	26,101円
3 軽自動車税		227,298	228,278	219,261	96.4%	96.0%	3,392円
4 市たばこ税		340,920	204,805	170,236	49.9%	83.1%	2,634円
合 計		7,996,594	7,584,211	4,219,777	52.7%	55.6%	65,283円
国民健康保険税		1,049,683	1,292,499	480,630	45.7%	37.1%	45,121円

※市税の一人当り税負担額は、令和5年9月30日現在の住民基本台帳人口64,638人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和5年9月30日現在の国民健康保険被保険者数人10,652人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（令和5年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市 債 名		令和5年9月末日 現在高	構 成 比	前 年 比	令和4年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一 般 会 計 債	一 般 会 計 債	20,032,365	69.7%	△4.1%	20,885,709	309,916円
	普 通 債	13,226,041	46.0%	△1.5%	13,430,916	204,617円
	災 害 復 旧 債	54,597	0.2%	△74.5%	214,110	845円
	そ の 他	6,751,727	23.5%	△6.8%	7,240,683	104,454円
	小 計	20,032,365	69.7%	△4.1%	20,885,709	309,916円
公 営 企 業 債	下 水 道 事 業 債	5,974,395	20.8%	△4.4%	6,247,417	92,429円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	244,815	0.9%	△15.5%	289,752	3,787円
	上 水 道 事 業 債	2,487,303	8.7%	△8.8%	2,728,472	38,481円
	工 業 団 地 整 備 事 業 債	0	0.0%	#DIV/0!	0	0円
	小 計	8,706,513	30.3%	△6.0%	9,265,641	134,697円
合 計		28,738,878	100.0%	△4.7%	30,151,350	444,613円

※一人当たり借入金高は、令和5年9月30日現在の住民基本台帳人口64,638人により算出しています。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間

(1年以内)で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、令和5年度一般会計の一時借入金の限度額は30億円と決められています。

(単位:千円)

区 分	令和5年度分	令和4年度分	備 考
上 半 期 借 入 額	0	0	
上 半 期 償 還 額	0	0	
9 月 末 残 高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和5年 9月末日現在 ①	令和5年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		4,069,243	4,069,243	0	
減 債 基 金		789,891	789,891	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,659,928	2,659,928	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	41,414	41,414	0	
	地 域 福 祉 基 金	425,216	425,216	0	
	環 境 整 備 基 金	28,127	28,127	0	
	森 林 環 境 譲 与 税 金	11,524	11,524	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,887	21,887	0	
	合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	240,026	240,026	0	
	計	3,428,122	3,428,122	0	
土 地 開 発 基 金	478,477	664,634	△ 186,157		
合 計		8,765,733	8,951,890	△ 186,157	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		令和5年 9月末日現在 ①	令和5年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		499,714	471,714	28,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金		291,103	291,103	0	
合 計		790,817	762,817	28,000	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

令和4年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

指 標	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.84%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.84%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	7.1%	6.7%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

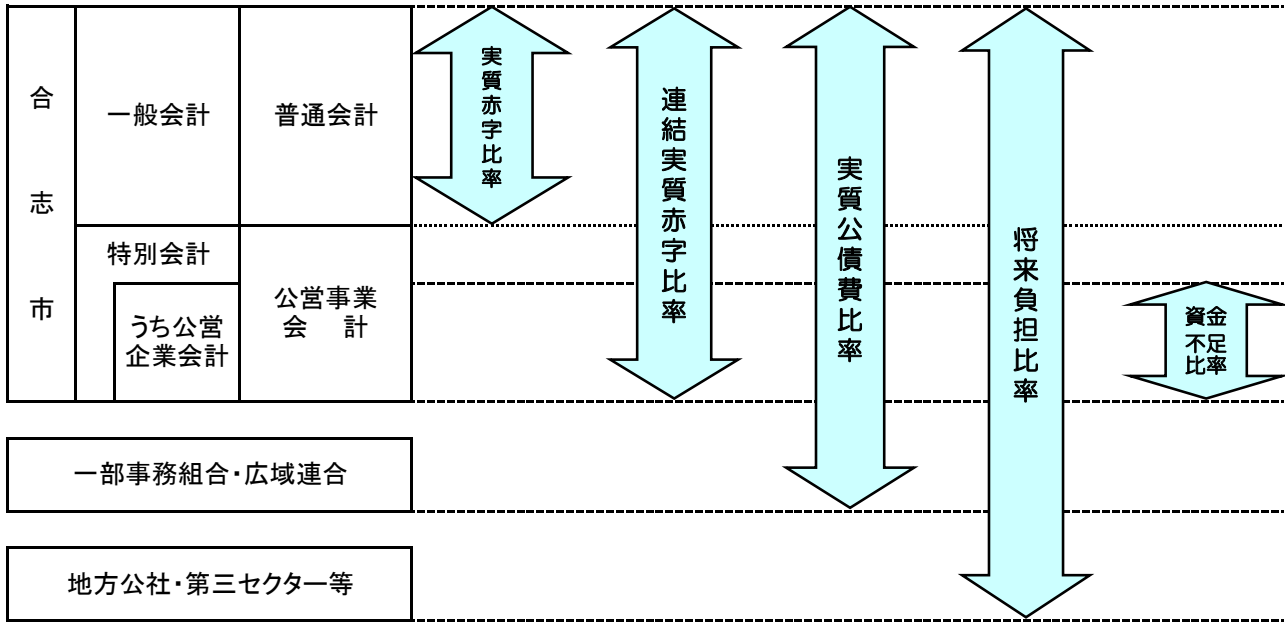
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	令和4年度	令和3年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	—	—	

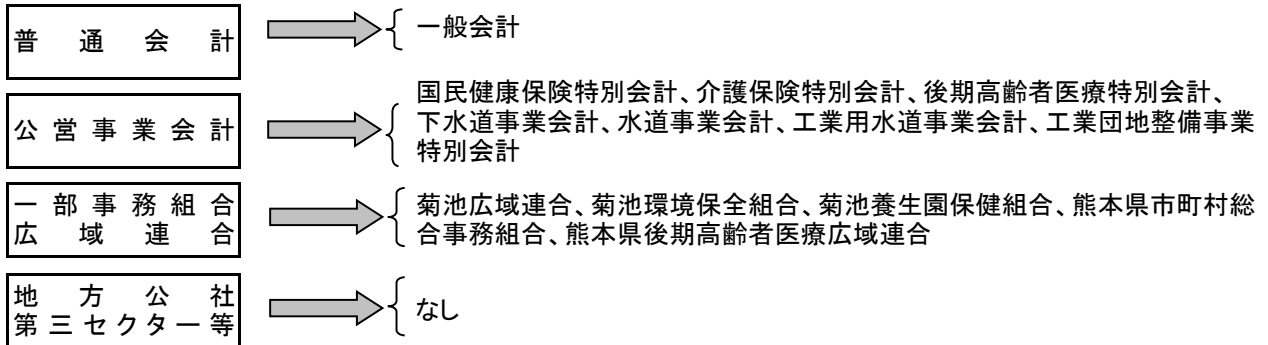
※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明



○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

